

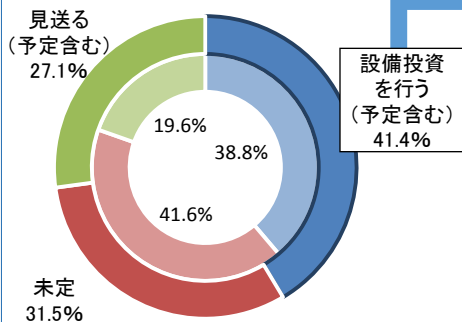


2015年度に設備投資を行う中小企業は4割超

- 設備投資を行う企業のうち、国内での新規投資は約5割
- 新規投資の目的は能力増強が半数。人手不足を背景に、省力化・合理化投資も増加
- 設備の老朽化のほか、受注・売上の増加、先行きへの確信を契機に投資に踏み切る企業もみられる

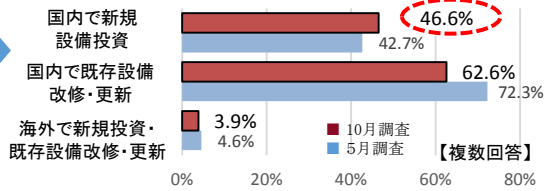
2015年度の設備投資動向について

※円グラフの外側が10月調査、内側が前回(15年5月)調査

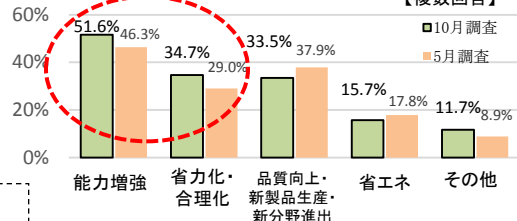


設備投資
を行う
(予定含む)
41.4%

<設備投資の内容> ※設備投資を行う企業が回答



<国内の新規設備投資の目的>



(出所) 商工会議所 LOBO(早期景気観測)調査10月結果

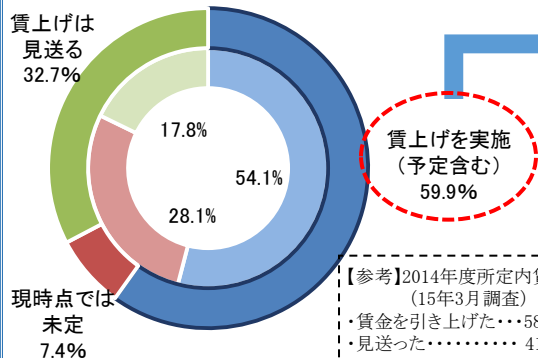
【参考】2014年度の設備投資動向(14年10月調査)
・実施した・・・37.7% ・未定・・・27.9% ・見送る・・・34.4%

2015年度に賃上げを行う中小企業は約6割

- 賃上げを行う中小企業は、昨年度の賃上げ実績(58.2%)を上回る
- 他方、小売業では、個人消費の鈍さなどの影響から、4割超の企業が賃上げを見送る
- 収益が厳しい中、人材の確保・定着のために賃上げせざるを得ない「防衛的な対応」も多い

2015年度の所定内賃金の動向について

※円グラフの外側が9月調査、内側が前回(15年6月)調査



賃上げを実施
(予定含む)
59.9%

<業種別の賃上げ状況>

	(引き上げ)	(見送り)
建設業	68.5%	28.4%
製造業	67.4%	27.3%
卸売業	66.1%	27.4%
小売業	46.5%	44.9%
サービス業	55.0%	32.7%

<賃上げの内容>

定期昇給	: 77.1%
ベースアップ	: 30.8%
手当の新設・増額	: 12.5%

※賃上げを実施(予定含む)した企業が対象。複数回答

(出所) 商工会議所 LOBO(早期景気観測)調査9月結果

【参考】2014年度所定内賃金の実績(15年3月調査)
・賃金を引き上げた・・・58.2%
・見送った・・・41.8%

地域に投資を呼び込む規制改革、企業の国内回帰、インフラ整備

規制改革が新たな仕事を創出し、投資を誘発

規制改革を推し進めることで、企業間連携等によるビジネスチャンスが拡大

まちだシルクメロン(東京都町田市)

精密機器や医療機器メーカーなど、地域の協力企業が持つ技術を農業分野に応用。困難と言われたメロンの水耕栽培に成功し、芳醇な甘みとなめらかさを実現



- ・農地をコンクリートで地固めし、植物工場を建設すると、農地として認められない。
- ・固定資産税の増大により、競争力低下を招くことが判明

規制緩和されれば、新しい農業システムの販売に結びつき、新たな仕事や投資を創出

戦略的なインフラ投資は、企業の設備投資を呼び込む

<北陸新幹線の例>

2015年の北陸新幹線開業やそれに伴う再開発等に加え、北陸地方の比較的安全な電力、BCP意識向上が設備投資を後押し

観光業、製造業の新規投資

【高田産業】(建設業)

2015年、石川県金沢市でホテル事業に新規参入。(参入理由)観光客の増加、遊休地の活用、新たな需要開拓

【ユースキン製薬】(医薬品製造)

2013年、生産拠点の富山県八尾市への移転・集積を発表。(移転理由)インフラ、自然災害の少ない環境、業集の集積地

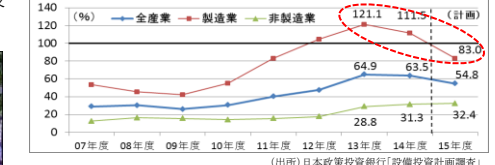
【ハッソー】(清掃・衛生用品製造)

2015年、石川県志賀町で国内初の生産拠点である新工場を稼働。(移転理由)全国で最低水準の電力料金、自治体の助成制度

企業の国内生産強化の後押しが有効

- 製造業は設備投資額の国内比率を上げている
- 中小企業でも取引先の国内調達・輸出増加を受けた投資が出ており、企業の国内生産強化の後押しは有効

<設備投資の海外/国内比率> ※連結海外設備投資額/単体国内設備投資額



(出所) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

【中小企業】

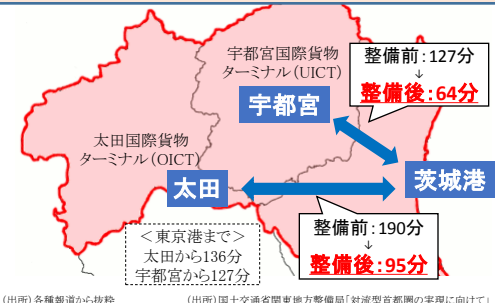
取引先の国内シフト等により、中小企業も工場新設などに動く

- ・タカノ(板金加工) …長野県松本市に工場新設
- ・島根自動車(省力化機械製造) …島根県松江市に工場新設

(出所) 各種報道から抜粋

<北関東自動車道の例>

2011年の北関東自動車道の開通を誘因に、2014年の工場立地件数は、1位:茨城県、2位:群馬県、3位:栃木県と北関東3県が独占。3県の平均件数は全国平均の2倍にのぼる



投資促進に向けた事業環境整備

規制改革	○ 株式会社の農業参入機会拡大など、ビジネスチャンスを広げる規制改革の断行 等
税制	○ 税負担の実質的な軽減(ネット減税の実現) ・法人実効税率の20%台への引き下げ(外形標準課税の適用拡大は断固反対) ・償却資産にかかる固定資産税の廃止
国内生産強化	○ 海外生産・調達の内国回帰や、輸出を含めた外需の捕捉に対する支援(TPP等)
インフラ整備	○ 都市間の移動時間短縮に資する道路整備や、クルーズ船誘致に向けた港湾整備の促進 等
エネルギー	○ 安全が確認された原発の順次速やかな運転再開による安価で安定的なエネルギー供給の実現 等